

環境報告書に対する有識者意見



早稲田大学 創造理工学部建築学科教授

田辺 新一 氏

【専門】建築環境、建築設備

【主な活動】

早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 (ACROSS) 機構長、第57代日本建築学会会長 (2021-2023年)、空気調和・衛生工学会会長 (2018-2020年)、国土交通省社会資本整備審議会委員、経済産業省日本産業標準調査会標準第一部会長、2015年11月紫綬褒章受賞

URの目標値について

URが掲げる「2030年度までにCO₂排出量70%削減 (2013年度比)」という目標は、非常に意欲的な水準です。その達成に向けてLED照明への切り替え等省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用等、具体的で現実的な施策が積み上げられている点は高く評価できます。

また、日本はエネルギー自給率が低く、約8割を海外から輸入しています。カーボンニュートラルの推進は、エネルギー安全保障の観点からも重要です。URの取組みはこうした社会的課題への対応に直結するものであり、意義は大きいと考えます。今後は2050年カーボンニュートラルに向けた中長期的な削減戦略が、さらに具体化されることを期待しています。

レジリエンス三階層

これからのまち・住まいづくりでは、災害に対してどのようにしなやかに対応できるか、つまり「レジリエンス」を重層的に高めることが重要です。私は、レジリエンスには三つの階層があると考えています。第一は、耐震性や防火性、浸水対策といったハード面の強化による「物理的レジリエンス」です。第二は、断熱性能向上や設備改善により災害時にも低エネルギーで生活可能とする「環境的レジリエンス」です。第三は、居住者同士のつながりや相互扶助を支える「人のレジリエンス」です。特に、URはこれまで、団地運営を通じたコミュニティ形成に強みを培ってきました。この基盤を活かし、物理・環境・人のレジリエンスを総合的に高める取組みにおいて中心的な役割を果たすことを期待しています。

住宅の健康寿命を延ばすために

日本社会は既にストック重視型へと移行しており、従来のスクラップアンドビルドではなく、既存住宅をいかに活用していくかが重要な課題となっています。人に健康寿命があるように、住宅にも「健康寿命」があります。これは単に建物が残っているということではなく、快適性や機能性、居住環境としての質を維持しながら、住む人が健康で豊かに暮らし続けられる状態を長く維持するという考え方です。築年数だけで住宅の価値を判断するのではなく、断熱改修や設備更新、維持管理の工夫によって性能を高め、価値を育てていく発想が必要です。居住者のウェルビーイングにも直結します。住宅の健康寿命を延ばしていくことが、URに期待される重要な方向性です。

社会的資本である69万戸を使いこなす

URが保有する約69万戸の住宅ストックは、我が国における重要な社会的資本であり、その価値をいかに引き出し「使いこなす」かが今後の鍵となります。「使いこなす」とは、単なる設備更新や修繕にとどまらず、建物が有する文化的価値や地域コミュニティ、緑やオープンスペースを含めた居住環境の魅力を引き出し、ハード・ソフト両面で価値を高めることです。近年は、建設コストの高騰や人手不足により、すべてを建て替えることは現実的ではなくなっています。だからこそ、既存のストックを社会資本としてどう再編集し、次の世代に手渡していくかが問われます。URには、大変大きな期待をしています。